平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名 長野県						也宁田休堂	の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
	都道府県名	長	野県	市町村類型	型 特例	列市			歳入総額		93,962,212	96,264,318	実質収支比率		2.7	2.0
							財政健全化等	×	歳出総額	±=1	91,840,760		経常収支比率		82.7	86.9
	市町村名	*/2	本市	地方交付税和	f t t t t t t t t t t t t t t t t t t t	-5	財源超過 首都	×	歳入歳出き	≡ਹੀ 操越すべき財源	2,121,452 580,607	1,449,259	標準財政規模		(91.4) 57,153,264	(92.2) 56,144,017
	10-1111	14	- Apr. 13	7671 X 1317/11		0	近畿	×	実質収支	* C # II/	1,540,845	1.116.647	財政力指数		0.71	0.73
		22年国調(人)	243,037		www. NIA 444 NAS		中部		単年度収3	ξ	424,198		公債費負担比率		16.7	17.0
	人口	17年国調(人)	242,541		産業構造		過疎		積立金		519,119	1,262,872	健全化判断比率			
		増減率 (%)	0.2	区分	17年国調	12年国調	山振		繰上償還到	<u> </u>		793	実質赤字比率			-
		23.03.31(人)	238,897	*** 4.55	9,086	8,940	低開発	×	積立金取崩	前し額		79,560	連結実質赤字比率		-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	238,602	第1次	7.3	6.9	指数表選定		実質単年原	度収支	943,317	831,022	実質公債費比率		9.3	9.5
		増減率 (%)		第2次	31,126	37,393			基準財政リ	讨政収入額	27,492,661	29,698,278	将来負担比率	32.6	44.2	
	面積 (km²)		978.77	弗2次	24.9	28.7			基準財政語	需要額	41,143,649	42,485,990	資金不足比率 (3)			
人]密度 (人/km²)		248	~~~	84,419	83,534			標準税収力	∖額等	35,458,477	38,402,953				
t	世帯数 (世帯)	97,303		第3次	67.6	64.2			経常経費系	5.当一般財源等	49,687,390	49,106,036				
		•		職員の状	況	•		•	歳入一般則	才源等	66,427,809	65,996,918				
	= 0	— **	1人あたり平均		E 0	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	92,332,372	93,300,632				
	市区町村長	1	10,540	_ 一般	職員	1,486	4,829,500	3,250	うち公的	的資金	52,493,868	53,644,520				
特	副市区町村長	1	8,650	般う	ち消防職員	-	-	-	債務負担行	· 方為額(支出予定額)	7,516,478	3,638,203				
別職	収入役	-		- 職 う	ち技能労務職員	169	537,927	3,183	収益事業リ	又入						
職 等	教育長	1	7,230	員 教育	公務員	25	93,238	3,730	土地開発基	基金現在高	2,040,191	2,031,204				
,,	議会議長	1	6,340	等臨時	職員	-	-	-		財政調整基金	8,467,835	7,948,716				
	議会副議長	1	5,680	合計		1,511	4,922,738	3,258	積立金 現在高	減債基金	5,287,392	3,989,839				
	議会議員	29	5,100	ラス	パイレス指数		•	98.0	現住商	その他特定目的基金	7,433,622	5,235,113				
	•					•			•	•	-	-	•		•	•
一般	会計等の一覧		事業	会計の一覧			公営企業 (法適) の一覧		公営企業(法非適)の)一覧	関係する一部事務	組合等一覧	地方公社・第	第三セクター等一覧	
項番	,	会計名	項番	ŧ	会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)

(21) 新松本工業団地建設事業特別会計

項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番		項番		項
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別	会計	(9) 水道事業会計		(13) 地域排水施設事業特	別会計	(22) 松本広域連合		(35
(2) 霊園特別会計		(4) 介護保険特別会計	+	(10) 下水道事業会計		(14) 簡易水道事業特別会	計	(23) 松塩筑木曽老人福	祉施設組合	(36
		(5) 後期高齢者医療特	別会計	(11) 病院事業会計		(15) 農業集落排水事業特	別会計	(24) 松本市・山形村・	朝日村中学校組合	(37
		(6) 老人保健特別会計	+	(12) 上高地観光施設事業	業会計	(16) 公設地方卸売市場特	別会計	(25) 松本西部広域施設	組合	(38
		(7) 城山介護老人保健	施設事業特別会計			(17) 奈川観光施設事業特	別会計	(26) 安曇野松筑広域環	境施設組合	(39
		(8) 市街地駐車場事業	特別会計			(18) いがやスキー場事業	特別会計	(27) 松塩安筑老人福祉	施設組合	(40
						(19) 松本城特別会計		(28) 安曇野・松本行政	事務組合	(4
						(20) 新松本臨空産業団地	建設事業特別会計	(29) 長野県市町村自治	振興組合	(42

0,200,0		
関係する一部事務組合等一覧 頁番 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名	(2
(22) 松本広域連合	(35) 松本農業開発センター	
(23) 松塩筑木曽老人福祉施設組合	(36) 松本ソフト開発センター	
(24) 松本市・山形村・朝日村中学校組合	(37) 松本市教育文化振興財団	
(25) 松本西部広域施設組合	(38) 松本市土地開発公社	0
(26) 安曇野松筑広域環境施設組合	(39) 四賀むらづくり	
(27) 松塩安筑老人福祉施設組合	(40) 奈川振興公社	
(28) 安曇野・松本行政事務組合	(41) 乗鞍温泉供給公社	
(29) 長野県市町村自治振興組合	(42) 日本アルプス観光	
(30) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(43) 梓川ふるさと振興公社	
(31) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者事業会計)	医療 (44) 松本市勤労者共済会	
(32) 安曇野市・松本市山林組合	(45) 長野県住宅供給公社(和田西原住宅団地)	0
(33) 長野県民交通災害共済組合	(46) 松本体育協会	

(47) 乗鞍観光

(34) 長野県地方税滞納整理機構

(注釈)

- 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。 3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)			地方税の状	況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	35,121,537	37.4	33,485,040	61.6	普通税		33,394,469	95.1	577,319
地方譲与税	976,684	1.0	976,684	1.8	法定普通税		33,394,469	95.1	577,319
利子割交付金	148,611	0.2	148,611	0.3	市町村民税		15,919,669	45.3	577,319
配当割交付金	37,527	0.0	37,527	0.1	個人均等割		342,488	1.0	
株式等譲渡所得割交付金	13,995	0.0	13,995	0.0	所得割		11,802,476	33.6	-
地方消費税交付金	2,669,717	2.8	2,669,717	4.9	法人均等割		1,144,868	3.3	186,842
ゴルフ場利用税交付金	35,492	0.0	35,492	0.1	法人税割		2,629,837	7.5	390,477
特別地方消費税交付金	120	0.0	120	0.0	固定資産税		15,629,489	44.5	-
自動車取得税交付金	217,636	0.2	217,636	0.4	うち純固定資産		15,489,940	44.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		446,281	1.3	-
地方特例交付金	383,976	0.4	383,976	0.7	市町村たばこ税		1,399,030	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	222,002	0.2	222,002	0.4	鉱産税		-	-	-
減収補塡特例交付金	161,974	0.2	161,974	0.3	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	17,658,620	18.8	15,969,791	29.4	法定外普通税		-	-	- 1
普通交付税	15,969,791	17.0	15,969,791	29.4	目的税		1,727,068	4.9	- 1
特別交付税	1,688,829	1.8	-	-	法定目的税		1,727,068	4.9	-
(一般財源計)	57,263,915	60.9	53,938,589	99.2	入湯税		90,571	0.3	-
交通安全対策特別交付金	60,560	0.1	60,560	0.1	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	435,577	0.5	-	-	都市計画税		1,636,497	4.7	-
使用料	2,789,944	3.0	140,258	0.3	水利地益税等		-	-	-
手数料	241,912	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	10,069,503	10.7	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,432	0.0	23,432	0.0	合計		35,121,537	100.0	577,319
都道府県支出金	4,885,281	5.2	-	-	区分		平成22年度		平成21年度
財産収入	549,463	0.6	104,438	0.2	徴収率 現 計 合計	-	98.1	93.4	98.0 93.5
寄附金	115,183	0.1	-	-		「村民税	98.4	94.2	97.9 94.0
繰入金	406,642	0.4	-	-	(%) 生 純固	定資産税	97.7	92.2	97.9 92.6
繰越金	1,449,259	1.5	-	-			•		
諸収入	6,621,541	7.0	113,260	0.2	公営事業等/	∖の繰出	国民健康	康保険事業会 記	†の状況
地方債	9,050,000	9.6	-	-	合計	11,141,065	実質収支		857,387
うち減収補塡債(特例分)	· · · · -	-	-	-	下水道	2,833,456	再差引収支		269,440
うち臨時財政対策債	5,724,900	6.1	-	-	病院	574,085	加入世帯数(世帯)	35,904
歳入合計	93,962,212	100.0	54,380,537	100.0	簡易水道		被保険者数(人)	•	63,005

公営事業等	∖の繰出	国民健康保険事業会計(の状況
合計	11,141,065	実質収支	857,387
下水道	2,833,456	再差引収支	269,440
病院	574,085	加入世帯数(世帯)	35,904
簡易水道	207,182	被保険者数(人)	63,005
上水道	195,097	神山吟	86
国民健康保険	1,744,965	被保険者 国庫支出金 1人当り 日際が付票	91
その他	5,586,280	「ヘヨリ 保険給付費	243

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳と)		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	514,181	0.6	, ,	-		514,181
総務費	11,728,958	12.8		259,689		10,211,326
民生費	28,454,785	31.0		886,206		15,259,984
衛生費	6,408,982	7.0		185,052		5,659,590
労働費	885,856	1.0		-		143,949
農林水産業費	2,274,307	2.5	1	,065,136		1,354,631
商工費	7,043,040	7.7		340,954		1,586,283
土木費	11,225,626	12.2	4	,721,708		9,132,360
消防費	2,502,382	2.7		83,651		2,415,611
教育費	9,278,023	10.1	2	2,521,846		6,911,562
災害復旧費	35,457	0.0		-		27,469
公債費	11,489,163	12.5		-		11,089,411
諸支出費	· · · -	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	91,840,760	100.0	10	,064,242		64,306,357
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%))		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,505,040	45.2	29,315,990		28,794,720	47.9
人件費	15,677,551	17.1	13,956,447		13,472,799	22.4
うち職員給	8,816,939	9.6	7,558,541		-	-
扶助費	14,338,570	15.6	4,270,376		4,232,754	7.0
公債費	11,488,919	12.5	11,089,167		11,089,167	18.4
内 元利償還金	11,488,919	12.5	11,089,167		11,089,167	18.4
訳一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	40,236,021	43.8	30,003,628		20,892,670	34.8
物件費	10,714,181	11.7	8,218,866		6,325,627	10.5
維持補修費	904,700	1.0	822,353		637,501	1.1
補助費等	11,413,904	12.4	10,758,145		8,426,556	14.0
うち一部事務組合負担金	4,271,609	4.7	4,269,886		4,134,986	6.9
繰出金	7,603,586	8.3	6,777,363		5,502,986	9.2
積立金	4,097,278	4.5	3,416,811		-	-
投資・出資金・貸付金	5,502,372	6.0	10,090		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	10,099,699	11.0	4,986,739			
うち人件費	286,092	0.3	286,092			
普通建設事業費	10,064,242	11.0	4,959,270			
内しつち補助	4,004,567	4.4	1,419,371			
扣 フ5年低	5,869,996	6.4	3,352,970			
災害復旧事業費 失業対策事業費	35,457	0.0	27,469			
歳出合計	91,840,760	100.0	64,306,357			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)								
会計名	裁入	裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	93,693	91,645	2,048	1,468	296	91,566		ĺ
2 霊園特別会計	326	253	73	73	57	766		ĺ
3								ĺ
4								ĺ
5								l
6								ĺ
7								ĺ
8								ĺ
9								ĺ
10								ĺ
11								ĺ
12								ĺ
13								ĺ
14								ĺ
15								Ĺ
16								ſ
計 一般会計等	93,962	91,841	2,121	1,541		92,332		Ĺ

ハ労企業を計算の財政状況	1	H4 60	75	五田	1

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	22,893	22,035	857	857	1,527	0	0	-	
2 介護保険特別会計	17,226	17,211	15	15	2,323	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,181	2,127	54	54	368	0	0		
4 老人保健特別会計	8	8	0	0	0	0	0		
5 城山介護老人保健施設事業特別会計	648	648	0	0	66	1,350	154		
8 市街地駐車場事業特別会計	505	505	0	0	176	1,097	374	-	
水道事業会計	4,632	4,251	381	3,134	195	10,108	859		法適用企業
7 下水道事業会計	6,482	5,864	619	2,631	2,744	56,677	22,784		法適用企業
3 病院事業会計	4,903	4,703	200	2,322	552	3,444	1,188		法適用企業
0 上高地観光施設事業会計	332	309	23		25	118	37		法適用企業
1 地域排水施設事業特別会計	86	86	25		40	590	590		法非適用企業
2 簡易水道事業特別会計	291	291	0		212	2,424	2,070		法非適用企業
3 農業集落排水事業特別会計	71	71	29		44	435	435		法非適用企業
公設地方卸売市場特別会計	625	625	0		226	1,056	509		法非適用企業
· 公叔吃万即元币喝符別会計 · 奈川観光施設事業特別会計	74	74	0		60	1,056	117		法非適用企業
				-					
3 いがやスキー場事業特別会計	5	5	0	-	0	3	3		法非適用企業
松本城特別会計	585	534	92	51	48	0	0		法非適用企業
新松本臨空產業団地建設事業特別会計	384	61	0	391	0	0	0		法非適用企業
新松本工業団地建設事業特別会計	3,117	3,117	0	-	298	2,844	0	-	法非適用企業
)									
1									
•									
2									
3									
									
3									
9									
	-								
3	ļ								ļ
5									
8	ļ								
7									
8									
9									
0									
1									
計 公営企業会計等				9.455		80 343	29 119		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

計 公営企業会計等

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	松本広域連合	4,483	4,275	208	198	-	842	384	
2	松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,700	4,631	69	69	124	589	589	
3	松本市・山形村・朝日村中学校組合	142	135	7	7	-	231	18	
4	松本西部広域施設組合	3,260	3,169	91	91	206	2,638	2,607	
5	安曇野松筑広域環境施設組合	259	249	10	10	50	499	108	
6	松塩安筑老人福祉施設組合	357	322	35	35	-	747	355	
7	安曇野・松本行政事務組合	36	33	3	3	-	-	-	
8	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
10	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
11	安曇野市・松本市山林組合	16	14	2	2	-	-	-	
12	長野県民交通災害共済組合	423	313	110	110	6	-	-	
13	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ŧ÷	一部事務組合等				5,252		5,546	4,061	

公債費	負担の状況(十円・%)					将米貝担の状況	(十円・%)
	実質公債費比率 (千円	• %)					
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分
元利值	週金	-	11,648,520	11,488,919	24.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,084,487	3,313,950	7.1		公営企業債等繰入見込額
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,433,763	1,438,121	3.1		組合等負担等見込額
遺金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	145,222	93,657	0.2		退職手当負担見込額

1興					1	
退金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		145,222	93,657	0.2	
	一時借入金の利子		2	-		-
	合計 (ア	-	16,311,994	16,334,647]
	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	1
	PFI事業に係るもの	-	-	-		-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-		- 充
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	18,796	18,795	0.0	
債務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		-
負担行	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		20,858	20,371	0.0	
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		- 将3
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-		-
	その他上記に準ずるもの	-	105,568	54,491	0.1	
	利子補給に係るもの	-	-	-		-
標準財	政規模 (1)	56,144,017	57,153,264		1
算入公	債費等の額 (ウ) -	10,376,492	10,352,477		1

(単年度)

-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	847,325	718,674	1.5	いわり	⊅る五省協定等に係るもの
7.1		公営企業債等繰入見込額	-	29,524,774	29,118,796	62.2	国営	上地改良事業に係るもの
3.1		組合等負担等見込額	-	5,480,877	4,061,514	8.7		8合研究所等が行う事業に係るもの
0.2		退職手当負担見込額	-	15,048,531	15,044,021	32.1	與	公務員等共済組合に係るもの
-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,356,600	1,174,200	2.5	担行依頼	上地の買い戻しに係るもの
		連結実質赤字額	-	-	-		***	編祉法人の施設建設費に係るもの
出		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失补	甫償・債務保証の履行に係るもの
-		合計 (工	-	145,558,740	142,449,577		링송	受けた債務の履行に係るもの
-	充当可能財源等	充当可能基金		18,454,941	22,102,160	47.2	その他	也上記に準ずるもの
0.0		充当可能特定機入	-	10,279,183	8,834,351	18.9		下水道事業会計
-		基準財政需要額鄭入見込額	-	96,578,769	96,238,252	205.6		簡易水道事業特別会計
0.0		合計 (オ		125,312,893	127,174,763		企業債等 繰入見込む	
-	将来負担比率((3	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		44.2	32.6			水道事業会計
-							•	その他の会計
0.1								地方道路公社に係る将来負担額
-							公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額
								1

計 地方公社・第三セクター等 134 182 地方公共団体が損失補項等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、 印を付与している

PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

- 93,300,633 92,332,372

2.5	担行	依頼土地の	の買い戻しに係るもの	-	108,021	108,021	0.2
-	為	社会福祉	去人の施設建設費に係るもの	-	157,536	122,925	0.3
-		損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
		引き受け	七債務の履行に係るもの	-	-	-	
47.2		その他上記	記に準ずるもの	-	325,586	257,944	0.6
18.9			下水道事業会計		23,229,698	22,784,203	48.7
205.6			簡易水道事業特別会計	-	2,307,039	2,069,698	4.4
		業債等 人見込額	病院事業会計	-	968,140	1,188,017	2.5
			水道事業会計	-	532,597	859,201	1.8
			その他の会計	-	1,828,411	1,689,692	3.6
			地方道路公社に係る将来負担額		-	-	
	భ: ≡t		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	1,356,600	1,174,200	2.5

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

55,672

平成22年度 長野栗松本市

1,174

備考

経常損益

地方公社・第三セクター等名

1 松本農業開発センター

2 松本ソフト開発センター 3 松本市教育文化振興財団 4 ○ 松本市土地開発公社 5 回費むらづくり

6 男別展発社
7 景都選集保施公社
8 日本アルプス観光
9 特別示ささと振興公社
10 松本市勤労者共済会
11 〇 長野県住宅保施公社(和田西原住宅団地)
12 松本外商会
13 展教教化

6 奈川振興公社

純資産又は 正味財産

662 401 121

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、	満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んで
実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している	5.

班主化州町に平	十成22年後(再刊)	干册班主10基平	別以西土基年
実質赤字比率		11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	35.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来自扣什塞	32.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

類似団体内膜位

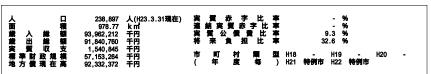
9/41

長野県松本市

長野県平均

長野県平均

11.8



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

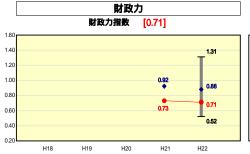
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

76.4



財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

70.0

80.0

類似团体内膜位 全国平均 摄影桌平均 33/41 0.53

財政力指数の分析標

類似団体内膜位

経常収支比率の分析機

リーマンショック等の影響による個人・法人税の減収(基準財政収入額ベース)などによ り、対前年比0.02ポイント低下し0.71となっている。平成23年度から分譲を開始する新松本 工業団地(14.4ha)への知識集約型企業誘致により地域経済の活性化を推進(完売目標: H33) し、財政基盤の強化を図るとともに、第6次行政改革(H22~H26)を推進し、更なる歳 出削減と税の徴収強化に努める。

042

827

- 《第6次行政改革目標值(H26)》
- ·正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)
- 指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)
- · 市税収納率 現年度分98.1% 98.5%(0.4) 滞納繰越分21.6% 22.0%(0.4)

扶助費については、子ども手当、生活保護費の増加に伴い対前年比0.3ポイント上昇した

ものの、人件費で 1.7ポイント、公債費で 1.5ポイント低下するなど、これまでの行財政

改革の取り組みによる義務的経費縮減の成果によるものであるため、第6行政改革の推

20.0 H18

60.0

120.

150.0

180.0

#来會相比率の分析#

13.5

157.0

16.7

H22

地方債現在高が減少したこと、普通会計からの繰入金の減少、また 地方債の発行を償 還元金の範囲内に抑制しているため、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

また、組合等負担等見込額も松本西部広域施設組合への負担見込み等が今後さらに減 少していくため、将来負担比率はさらに減少が期待できる。

全国平均

79.7



9.8

H21

87.4

H21

将来負担の状況

H20

将来負担比率

H19

H19

普通会計分元利償還金の減少及び地方債の発行を償還元金の範囲内にし、公債費の 抑制をはかっていることにより、単年度ベースでは減少傾向にあり、今後も縮減に努める。





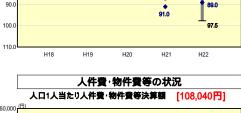
H20

定員管理の状況

類似団体内膜位 長野県平均 22/41

人口千人当たり職員数の分析機

類似団体平均よりも0.03人下回っている。平成17年の旧4村との合併により増加した 職員数を、集中改革プランと並行して取り組んだ第5次行政改革により削減し、合 併財政推計の目標(112人)を上回る職員削減(132人)を達成した成果による もの。ただし、平成22年に旧波田町と合併し、再び職員が増加しているので、この 波田町との合併による増加職員相当数を平成22年度から26年度までの5年間で解消 することを目標とした定員適正化計画を策定し、合併時の波田支所職員数107人 (病院局を除く。)から保育園配置職員数32人を差し引いた、75人を削減すること としている。





類似団体内膜位

全国平均 114.985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費·物件費等決算額の分析機

進により更なる経費縮減と税の徴収強化を図る。

類似団体平均と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の合計額が高 (なっているのは、主に人件費と物件費が要因となっている。これは、市町村合併により市 域が拡大し、多くの公共施設を抱えているためで、これまで順次進めてきている指定管理 者制度への移行により、業務の委託化を進め、コストの低減を図っていく。 《第6次行政改革目標値(H26)》

- ·正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)
- ·指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)

ラスパイレス指数 [98.0] 94.0 95.1 96.0 100.0 100.3 100.5 102 0 104.0 1035 106. H18 H19 H20 H21 H22

給与水準 (国との比較)

4/41 ラスパイレス指数の分析

類似団体内膜位

現行の給料体系により、類似団体平均を2.3下回り、全国市平均も0.8下回ってい

95.3

今後も民間の給与水準に均衡させる人事院勧告による国の給料改定等を踏まえ、 現在の水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県松本市

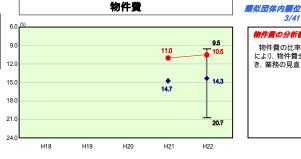
経常収支比率の分析

238,897 人(H23.3.31現在) 実 978.77 |歳歳実 入 総 出 総 質 収 93.962.212 书 32.6 % 91.840.760 1,540,845 H18 H19 H20 57,153,264 千円) H21 特例市 H22 特例市 92,332,372 千円

◆ 類似団体内平均値 T _{類似団体内の} 最大値及び最小値

当該団体値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



全国平均 128

長野県平均

長野県平均

135

12.2

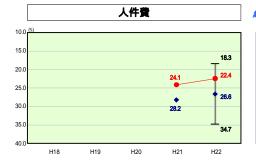
長野県平均

64.2

11.5

物件費の分析欄

物件費の比率が、類似団体より低い理由は、委託料等の業務内容の見直し により、物件費全体の抑制策を全庁で取り組んできた成果によるもの。引き続 き、業務の見直し、効率化を図り抑制に努める。



類似団体内膜位 全国平均 長野県平均 25.1 207

人件費の分析機

人件費比率が1.7ポイント改善している主な要因は、前年度に合併した旧町議 員・特別職に係る人件費が皆減したことによるもの。類似団体平均と比較して 比率が低(なっている主な要因は、第5次行政改革(H18~H21)による正規職 員削減目標の達成(目標値112人 実績132人)と、指定管理者制度導入を促 進(207施設/408施設)し、人件費削減に努めてきた成果によるもの。 今後も、第6次行政改革(H22~H26)に基づき、人件費の抑制を図る。 《第6次行政改革目標值(H26)》

·正規職員数削減目標 2,005人 1,953人(75人)

·指定管理導入施設 207施設/408施設 241施設/408施設(34施設)

全国平均

10.4

長野県平均

6.3



H20

H21

H22

H18

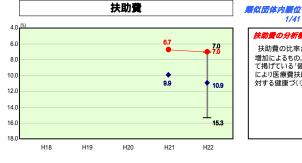
H19

補助費等の分析機

類似団体内順位

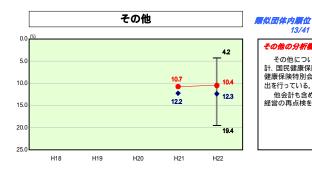
補助費等が類似団体平均を上回っている主な要因として、ごみ処理に係る一 部事務組合構成団体の大部分が市町村合併により市に編入したため、市の負 担割合が高くなったことによる。H24からは近隣団体の一部事務組合との統合 が行われたため、負担割は低下している。

全国平均



扶助費の分析欄

扶助費の比率が0.3ポイント上昇の主な要因は、子ども手当と生活保護費の 増加によるもの。類似団体平均を下回っている主な要因は、市が重点施策とし て掲げている「健康寿命の延伸」係る市民に対する健康づくり施策の事業効果 により医療費扶助費等の抑制を図ってきた成果によるもの。引き続き、市民に 対する健康づくり施策を推進し、扶助費の抑制を図る。



その他の分析欄

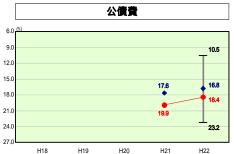
13/41

その他については、類似団体平均よりも下回っているが、介護保険特別会 計、国民健康保険特別会計ともに前年度より繰出額が増加しており、特に国民 健康保険特別会計では、保険税の急激な負担増を抑制するためH22に特例繰

全国平均

11.8

他会計も含め、基準外繰出の抑制を図るため、公営企業のあり方の検討や 経営の再点検を引き続き行い、効率的な事業運営に努める。

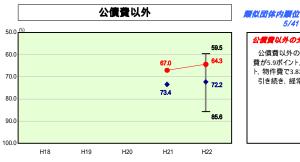


類似団体内膜位 公債費の分析機

公債費が1.5ポイント改善しているが、主な要因は、平成21年度の市町村合 併により旧町の地方債を引き継いだため、その分の市債残高は増加したもの の、平成18年度から一般会計における市債発行額を元金償還額の範囲内に 抑制する取り組みにより、着実に市債残高を減少させていることによるもの。引 き続きこの取り組みを継続し、公債費負担の軽減を図る。

19.0

全国平均

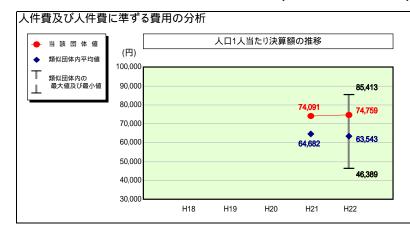


公債費以外の分析機

公債費以外の比率が類似団体平均よりも7.9ポイント低い主な要因は、補助 費が5.9ポイント上回っているものの、人件費で4.2ポイント、扶助費で3.9ポイン ト、物件費で3.8ポイント、その他で1.9ポイント下回っていることによる。 引き続き、経常経費の抑制に努める。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 15,677,551 65,625 60,990 900,247 3,768 3,373 11.7 1,855,099 7,765 279.9 2,044 50,300 211 1,369 84.6 25 862.489 3.610 2.149 68.0 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 1.198 1,247 286,092 3.9 退職金 1,772,035 7,418 3.1 7,653 合計 17.859.743 74.759 63,543 17.7

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.29	0.03
ラスパイレス指数	98.0	100.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 50,000 類似団体内の 最大値及び最小値 40,000 34,335 30,000 17,612 18,440 20,000 15,102 15,693 10,000 -176 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)							
	当該団体決算額		人口1人当たり決算				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,488,919	48,092	35,244	36.5			
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-			
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,313,950	13,872	12,433	11.6			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	1,438,121	6,020	815	638.7			
責務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	93,657	392	2,042	80.8			
−時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-			
特定財源の額	1,576,944	6,601	8,546	22.8			
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,352,477	43,334	26,960	60.7			
合計	4,405,226	18,440	15,102	22.1			
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記した			

(参考) 普通建設事業費の	分析				
(円)		人口1人	、当たり決算客	順の推移	
70,000					
60,000					
50,000				-	
40,000				•	
30,000					
20,000					
10,000					
₀ L					
	H18	H19	H20	H21	H22
[── 当該	该団体値	•	類似団体内立	平均値
۱					

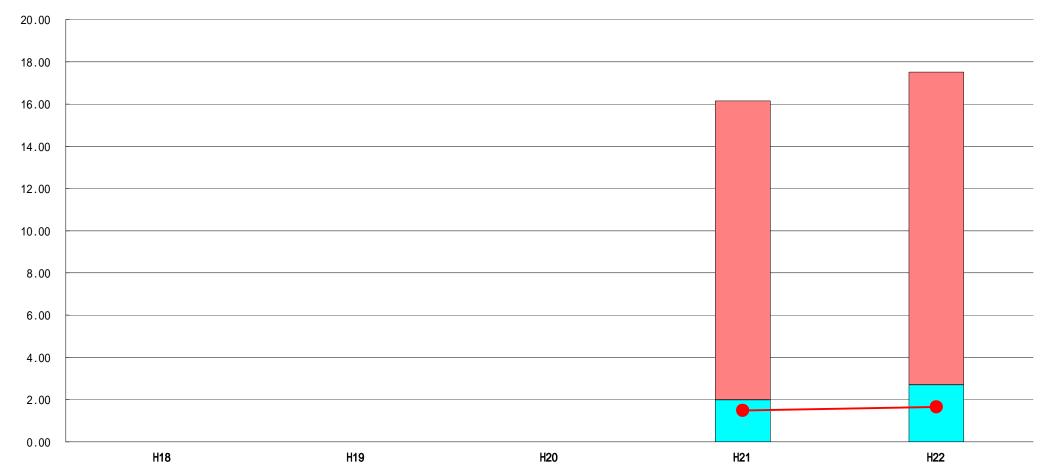
普通建設事業費											
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)				
H18		-	-	-	-	-	-				
	うち単独分	-	-	-	-	-	-				
H19		-	-	-	-	-	-				
	うち単独分	-	-	-	-	-	-				
H20		-	-	-	-	-	-				
	うち単独分	-	-	-	-	-	-				
H21		12,152,527	50,932		42,247	-	-				
	うち単独分	6,376,177	26,723		25,497	-	-				
H22		10,064,242	42,128		41,739	1.2	16.1				
	うち単独分	5,869,996	24,571	8.1	24,625	3.4	4.7				
過去5年間平均		11,108,385	46,530	17.3	41,993	1.2	16.1				
	うち単独分	6,123,087	25,647	8.1	25,061	3.4	4.7				

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県松本市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			-	M 1 773 7770 1	
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	-	-	-	14.16	14.82
実質収支額	-	-	-	1.99	2.70
━━━ 実質単年度収支	-	-	-	1.48	1.65

分析欄

実質収支比率が対前年比0.71ポイント改善しているが、主な要因は、リーマンショック等の影響により、前年度に引き続き減収を見込んでいた法人税が増加に転じたことと、滞納繰越分の徴収率向上(3.9ポイント)により、市民税の収入済額が対予算額に対し314百万円増収となったことによるもの。

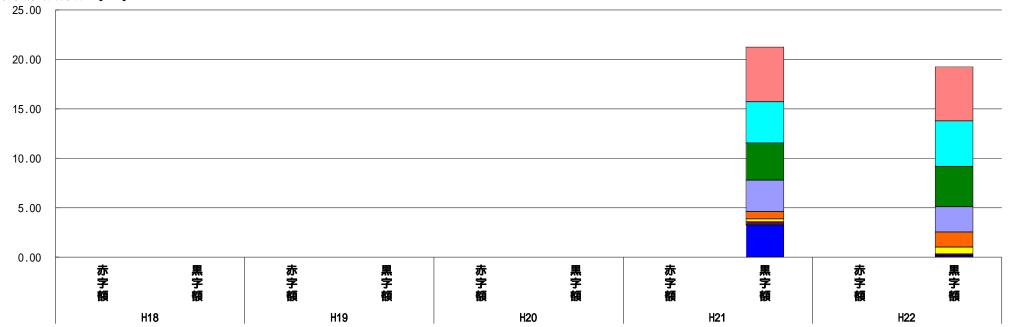
実質単年度収支比率が0.17ポイント改善しているのは、上記に加え、平成22年度中の財政調整基金の取り崩しを行わず、決算剰余金積立519百万円を行ったことによるもの。 今後も、第6次行政改革(H22~H26)に基づき、税の徴収率向上を図る。

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県松本市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	1	•	1	5.54	5.48
下水道事業会計	-	-	-	4.19	4.60
病院事業会計	-	-	-	3.75	4.06
一般会計	-	-	-	3.16	2.57
国民健康保険特別会計	-	-	-	0.75	1.50
新松本臨空産業団地建設事業特別会計	-	-	-	0.30	0.68
霊園特別会計	-	-	-	0.25	0.13
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0.10	0.09
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	-	-	3.21	0.12

分析欄

法非適用企業「新松本工業団地建設事業特別会計」において、 剰余額が、21年度1,447百万円から22年度は0円になったこと が、最大の要因です。

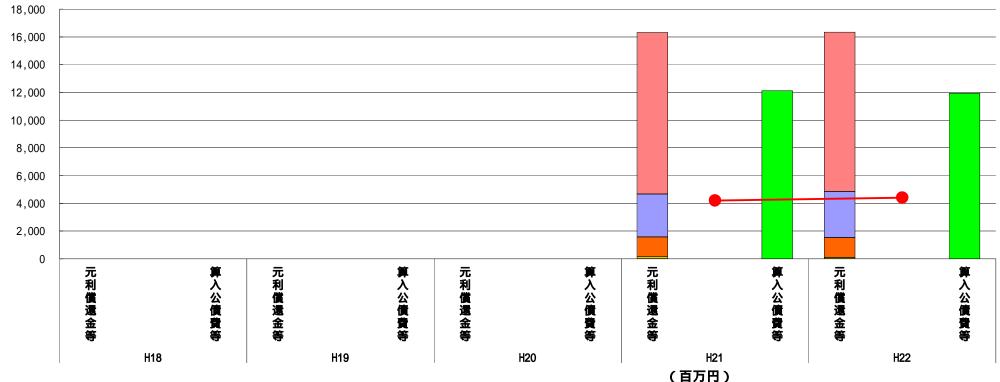
その他の会計の実質収支・剰余額はほぼ横ばい。

(7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県松本市

(百万円)



_					'	(ロハロノ
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金		-	-	11,649	11,489
元利償還金等(A)	積立不足額考慮算定額	1	ı	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	1	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	3,084	3,314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	1,434	1,438
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	145	94
	一時借入金利子	-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	12,109	11,929
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	-	-	-	4,203	4,406

分析欄

普通会計分元利償還金の減少及び地方債の発行を償還元金の範囲内にし、公債費の抑制をはかっていることにより、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

単年度で比較した場合は、公営企業債淳元利償還金の増加により実質公債費比率は増加。

- (21年度 9.18184 22年度 9.41272)
- H21年度·H22年度公営企業債準元利償還金
- 3,084百万円 3,314百万円(229百万円増)
- 主なもの
- ·病院事業
- 99百万円 239百万円(140百万円増)
- ・水道事業(浄水場の築造などによる)
- 98百万円 164百万円(66百万円増

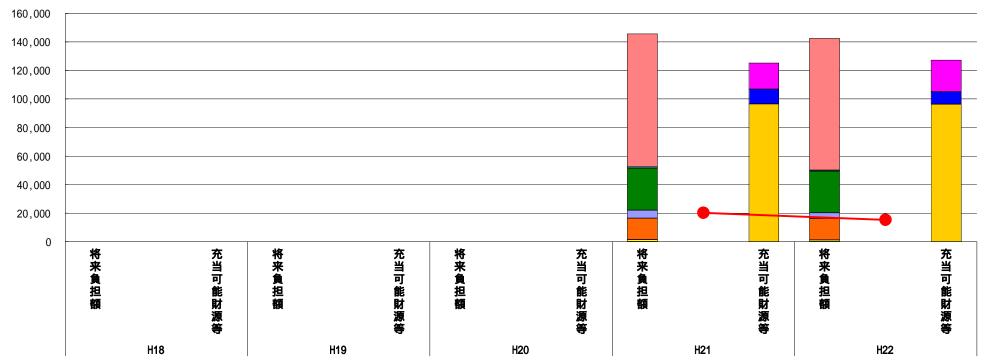
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

長野県松本市

(百万円)



•	_	_	\mathbf{m}	٠,
1		\boldsymbol{n}	-	
		,,		١.

							(-7313 /
分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	93,301	92,332
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	847	719
		公営企業債等繰入見込額	-	-	-	29,525	29,119
		組合等負担等見込額	-	-	-	5,481	4,062
		退職手当負担見込額	-	-	-	15,049	15,044
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1,357	1,174
		連結実質赤字額		-	•	-	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	ı	-	ı	18,455	22,102
		充当可能特定歳入		-		10,279	8,834
		基準財政需要額算入見込額	-	-	-	96,579	96,238
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子		-	-	20,246	15,275

分析欄

地方債現在高が減少したこと、普通会計からの繰入金の減少、また地方債の発行を償還元金の範囲内に抑制しているため、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

普通会計からの繰入の状況(21年度と22年度の比較)

- ·公営企業債等繰入見込額
- 29,525百万円 29,119百万円(406百万円)
- ·組合等負担見込額
- 5,481百万円 4,062百万円(1,419百万円) 主なもの 西部広域 1,226百万円

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。